

第1回シニア活躍応援プロジェクト会議委員意見一覧

◆ 議題（1）高齢者の就業に係る現状（推論）及び想定される主な論点について

○基本的事項・前提について

【本プロジェクトにおける「働く」の定義】

- ・ 従来型の雇用のみを対象とするのか、雇用という枠にとらわれずに収入を得る新たな働き方や、多面的な社会との接点や活躍の場までも対象とするのか、あらかじめ整理しておいた方がよいのではないか。
- ・ （上記発言を受け）どこに絞り込むのか、どこに軸足を置くのか。事務局としては、「短期的には従来型の雇用にフォーカスするけれども、その議論の中で出てくるその他の方法等についても大事にしたい」ということか。

【高齢者の就業率の低さ】

- ・ データ上は確かに働きたい高齢者の割合が高いが、「今までの職場ではない、新しい（別の）職場で働きたい」という人は、実は少ないのではないか。だから、就業率も低いのではないか。仮に、今回のプロジェクトが新しい雇用の開拓と就業を目指すのであれば、新たな職場で働くことについて高齢者のモチベーションをどうやって上げるか、働きたい人を増やすというところまで考えるべきではないか。
- ・ 「今までの職場ではない職場で働きたいという希望は実は低いのではないか」との問題提起は、私が様々な団体や自治体に入ってプロジェクトを回す時に感じる現場感覚や認識と近い。

○現状について

- ・ 女性は地域活動やボランティア活動など、どんどん外に出ていくが、男性は会社組織の中で役割を持って生きてきた人が多く、地域でのコミュニケーションがとりづらい方が多いと感じる。
- ・ 男性の場合、仕事を辞めるといふより職場から離れてしまうことでコミュニティから離れてしまい、孤立してしまうことが大きな問題。
- ・ 高齢者の方は、雇用形態はパートタイムで、時間が短く健康や体力的に負担が少ない仕事を希望する人が多い。また、データのとおり、希望する仕事の内容は「できる仕事ならなんでも」という方が実際に多い。

○論点1（高齢者への効果的な就業支援のあり方）

- ・ 高齢者の就業希望は「経験のある仕事・業務」「軽い仕事」「職場が家の近く」。これらの希望と現実の求人内容の折り合いをどのようにつけることができるかが重要。
- ・ 専門性を持って働いてきた人とそうでない人では、65歳を過ぎて求められる仕事の概念が違う。これらの人を同じように支援するのは適切か、検討する必要がある。
- ・ 以前は「社会貢献として社会とのかかわりを持ちながら、自らのスキルも活かしたい」という意識が強かった。今は、「60歳、65歳を超えても生活のために働く」という意識も強い。このようなマインドの変化に上手く対応できるような施策が重要になるのではないか。
- ・ 近年、高齢者の「老後を安心して過ごせる程度の収入を確保したい」とのニーズが明らかに増している。このニーズをどのように満足させるのが課題。

○論点2（事業者への有効な働きかけの方策）

- ・ 高齢者向けの求人は警備や清掃が多く、ホワイトカラー、特に管理職を定年退職した人に合うような職種の求人がなかなかない。
- ・ このプロジェクトに企業を巻き込んでいくとき、大企業より中小企業の方がフレキシブルだと思うので、中小企業から働きかけた方がよいのではないか。

○論点3（高齢者が就業しやすい環境づくり）

【元来のマッチングの仕組み（就業等支援の窓口や取り組み）】

- ・ 全体としては求職者の数が年々減少傾向にあり、人手不足が激しくなっている。一方で55歳以上の求職者は若干増加しており、ハローワークを経由した55歳以上の就職件数も増えている。
- ・ 地域で高齢者から「働きたい」と相談を受けても紹介できる相談窓口の情報がなく、情報の供給とニーズのマッチングがうまく行っていないと感じる。
- ・ 労働局では、キャリアチェンジを支援するため、「高齢者スキルアップ・就業促進事業」として、全く別の分野の仕事にも就職できるよう、55歳以上を対象に技能講習等を行う事業を実施している。
- ・ シルバー人材センターについては、業務のイメージが固定化されており、実際には幅広い取り組みを行っていても事業者や高齢者に理解されないことが多い。このため、固定化されたイメージを払拭する必要がある。

【高齢者雇用の可能性（事例）】

- ・ 千葉県柏市「柏プロジェクト」（東京大学と柏市とURによる共同事業）では、例えば、高齢者がチームを組んで短時間労働を組み合わせることで週単位で責任をもって仕事を遂行するといった仕組みが取り入れられている。そんな風に上手くシステム化できていれば、企業も安心して雇用できるのではないか。高齢者雇用を創出する方法やマッチングに関する検討もこのプロジェクトの課題と考える。
- ・ 男性は地域の中で自分たちが働く場を作ろうとする傾向がある。例えば、有償ボランティアや「ちょいボラ（ンティア）」など、自分たちの技術を使って、少額だが介護保険ではできないサービスを地域で担うといった、まさに地域の中でのサービスを考えている方もたくさんいる。

◆ 議題（2）事業者・高齢者向け実態調査（アンケート調査）の実施について

【アンケート選択肢の追加の提案】

〔事業者向け〕

問20：（高齢者を）活用していく意向がない理由について→「上司や同僚との人間関係が難しいため」

〔高齢者向け〕

問13：働いている理由について→「辞めるに辞められない」

問28：社会参加の形について →「町内会・自治会などの地域活動」

【アンケートの体裁】

- ・ 高齢者にとってアンケートは負担。理解度や健康状況に個人差があり、正しく答えてもらうためには、見やすく、答えやすく、分かりやすくする必要がある。答えやすいように配慮が必要。